

1

次の取引の仕訳を示しなさい。

- a. 等級別総合原価計算を採用している奈良製作所は、右の売上製品原価月報により/月分の売上製品の原価を計上した。
- b. 組別総合原価計算を採用している大阪製作所は、当月分の外注加工賃の消費高を計上した。ただし、外注加工賃はA組製品を製造するために消費したものであり、前月前払高は¥15,000 当月支払高は¥490,000 当月前払高は¥12,000 である。
- c. 会計期末にあたり、賃率差異勘定の残高を売上原価勘定に振り替えた。なお、賃率差異勘定の前月繰越高は¥3,000 (貸方) であり、当月の賃金の実際消費高は予定消費高より少なく、この差額の¥2,000 は賃率差異勘定に振り替えられている。
- d. 個別原価計算を採用している兵庫製作所では、製造指図書#4の製品の一部分が仕損じとなり、新たに製造指図書#4-1を発行して代品を製造していたが、本日、代品が完成したので仕損費を計上した。なお、各製造指図書に集計された製造原価は次のとおりであり、仕損品の評価額は零(0)である。
製造指図書#4 ¥1,980,000 製造指図書#4-1 ¥170,000
- e. 工程別総合原価計算を採用している和歌山工業株式会社は、月末に工程別総合原価計算表を作成し、各工程の完成品原価を次のとおり計上した。なお、各工程の完成品はすべていったん倉庫に保管しており、当月中に倉庫から第2工程(最終工程)に投入した第1工程の完成品原価は¥3,200,000 である。ただし、当社では第1工程の完成品原価をすべて第1工程半製品勘定に振り替えている。
第1工程 ¥2,700,000 第2工程 ¥4,100,000
- f. 工場会計が独立している京都工業株式会社の本社は、決算にさいし、建物の減価償却費¥920,000を計上した。ただし、このうち¥680,000は工場の建物に対するものであり、建物減価償却累計額勘定は本社のみに設けてある。(本社の仕訳)

売上製品原価月報

平成○年/月分

No. /

製品名	摘要	数量	単価	金額
1級製品	省略	2,400個	250	600,000
2級製品	省略	5,000個	150	750,000
合 計				1,350,000

2

鳥取製作所は、単純総合原価計算を採用し、A製品を製造している。次の資料によって、単純総合原価計算表と製品勘定を完成しなさい。

- ただし、
- 素材の消費高の計算は予定価格法による。
 - 素材は製造着手のときにすべて投入され、加工費は製造の進行に応じて消費されるものとする。
 - 月末仕掛品原価の計算は平均法による。
 - 売上製品の払出単価の計算は、先入先出法による。

資 料

a. 当月製造費用

① 素 材	当月実際消費数量	4,800個	予 定 価 格 @¥1,250	実 際 価 格 @¥1,300
② 工場消耗品	月初棚卸高	¥106,000	当月仕入高	¥678,000
③ 賃 金	前月未払高	¥402,000	当月支払高	¥2,425,000
④ 減価償却費	年間見積高	¥6,276,000		
⑤ 電力料	当月支払高	¥340,000	当月測定高	¥326,000
⑥ 雑 費	当月消費高	¥205,000		

b. 仕 掛 品 月末棚卸数量 500個 (仕上り程度40%)

c. 製 品 月初棚卸数量 200個 当月完成品数量 2,500個 当月販売数量 2,400個

3

次の各問いに答えなさい。

- (1) 次の文の [] のなかに、下記の語群のなかから、もっとも適当なものを選び、その番号を記入しなさい。
原価計算は原則として3つの段階の計算手続きを経ることとなる。そのうち、第1段階で計算した材料費・労務費・経費の各原価要素別の消費高を、発生場所別に分類・集計する第2段階の計算手続きを [] という。
1. 製品別計算 2. 費目別計算 3. 部門別計算
- (2) 岡山工業株式会社では個別原価計算を採用し、従業員Aと従業員Bによって当月からX製品(製造指図書#1)とY製品(製造指図書#2)の製造をおこなっている。下記の資料から次の金額を求めなさい。
a. 実際個別賃率によるX製品(製造指図書#1)の直接労務費
b. 実際平均賃率によるX製品(製造指図書#1)の直接労務費
c. 予定賃率によるX製品(製造指図書#1)の直接労務費

資 料

- ① 当社は作業時間/時間につき、従業員Aに¥1,200 従業員Bに¥1,600の賃金を支払っている。
② 当月実際作業時間

	直接作業時間		間接作業時間	総作業時間
	製造指図書#1	製造指図書#2		
従業員A	75時間	95時間	10時間	180時間
従業員B	125時間	85時間	10時間	220時間

③ 当社の1年間の予定賃金総額は¥6,804,000 予定総作業時間は4,860時間である。

- (3) 標準原価計算を採用している島根製作所の当月における下記の資料から、次の金額を求めなさい。ただし、直接材料は製造着手のときにすべて投入されるものとする。なお、解答欄の()のなかに不利差異の場合は(不利)、有利差異の場合は(有利)と記入すること。

- a. 月末仕掛品の標準直接材料費 b. 材料消費数量差異 c. 直接労務費差異

資 料

① 標準原価カード(一部)

S製品	標準原価カード(製品/個あたり)		
直接材料費	標準消費数量 3kg	標準単価 ¥540	金 額 ¥1,620
直接労務費	標準直接作業時間 2時間	標準賃率 ¥1,200	金 額 ¥2,400

- ② 実際生産数量 月初仕掛品 200個(仕上り程度40%)
完 成 品 1,200個
月末仕掛品 300個(仕上り程度50%)
- ③ 実際直接材料費 (実際消費数量 3,950kg 実際単価 ¥520) ¥2,054,000
- ④ 実際直接労務費 (実際直接作業時間 2,560時間 実際賃率 ¥1,250) ¥3,200,000

- (4) 広島製作所は、X 製品を / 個あたり ¥2,000 で販売している。この製品を /,800 個製造・販売したときの直接原価計算による損益計算書は下記のとおりである。よって、次の金額または数量を求めなさい。
- a. 販売数量が 2 倍になったときの貢献利益 b. 損益分岐点の売上高
c. 目標営業利益 ¥780,000 を達成するための販売数量

広島製作所 損 益 計 算 書		
I 売 上 高		3,600,000
II 変動売上原価		1,890,000
変動製造マージン		1,710,000
III 変動販売費		630,000
貢 献 利 益		1,080,000
IV 固 定 費		
1. 固定製造間接費	610,000	
2. 固定販売費および一般管理費	350,000	960,000
営 業 利 益		120,000

4

個別原価計算を採用している山口製作所の下記の資料によって、次の各問いに答えなさい。

- (1) / 月中の取引の仕訳を示しなさい。
(2) 部門費振替表を相互配賦法によって完成しなさい。
(3) A 製品（製造指図書 # / ）の原価計算表を完成しなさい。
(4) 月末仕掛品原価を求めなさい。

ただし、i 前月繰越高は、次のとおりである。

- 素 材 800 個 @ ¥1,200 ¥ 960,000
工場消耗品 500 " " 110 ¥ 55,000
仕 掛 品（製造指図書 # / ） ¥2,552,000（原価計算表に記入済み）
- ii 素材の消費高の計算は先入先出法により、工場消耗品の消費数量の計算は棚卸計算法によっている。
iii 賃金の消費高の計算には、作業時間 / 時間につき ¥1,700 の予定賃率を用いている。
iv 製造間接費は部門別計算をおこない、直接作業時間を基準として予定配賦している。

	第 / 製造部門	第 2 製造部門
年間製造間接費予定額	¥7,740,000	¥7,056,000
年間予定直接作業時間	10,320 時間	7,200 時間

v 製造間接費勘定を設けている。

取 引

/ 月 7 日 素材および工場消耗品を次のとおり買い入れ、代金は掛けとした。

素 材 1,600 個 @ ¥1,260 ¥2,016,000
工場消耗品 1,200 " " 110 ¥ 132,000

// 日 B 製品（製造指図書 # 2 ）の注文を受け、素材 2,000 個を消費して製造を開始した。

23 日 製造経費を次のとおり小切手を振り出して支払った。

電 力 料 ¥305,000 保 険 料 ¥240,000

25 日 賃金を次のとおり小切手を振り出して支払った。

賃 金 総 額 ¥2,430,000

うち、控除額 所 得 税 ¥195,000 健康保険料 ¥107,000

3 / 日 ① 工場消耗品の月末棚卸数量は 200 個であった。よって、消費高を計上した。（間接材料）

② 当月の賃金予定消費高を次の作業時間によって計上した。ただし、消費賃金勘定を設けている。

製造指図書 # / 720 時間 製造指図書 # 2 650 時間 間接作業 50 時間

③ 健康保険料の事業主負担分 ¥107,000 を計上した。

④ 当月の製造経費消費高を計上した。

電 力 料 ¥319,000 保 険 料 ¥20,000 減価償却費 ¥449,000

⑤ 当月の直接作業時間は次のとおりであった。よって、製造部門費を予定配賦した。

		第 / 製造部門	第 2 製造部門
直接作業時間	製造指図書 # /	320 時間	400 時間
	製造指図書 # 2	500 時間	150 時間

⑥ 製造間接費を次の部門費配分表によって各部門に配分した。

部 門 費 配 分 表

平成〇年 / 月分

費 目	配 賦 基 準	金 額	製 造 部 門		補 助 部 門	
			第 / 部 門	第 2 部 門	動力 部 門	修繕 部 門
部門費合計		1,145,000	434,000	380,000	177,000	154,000

⑦ 補助部門費を次の配賦基準によって各製造部門に配賦した。

	配 賦 基 準	第 / 製造部門	第 2 製造部門	動力 部 門	修繕 部 門
動力 部 門 費	kW 数 × 運転時間数	15 kW × 240 時間	10 kW × 200 時間	—	3 kW × 100 時間
修繕 部 門 費	修 繕 回 数	4 回	5 回	2 回	—

⑧ A 製品（製造指図書 # / ）40 個が完成した。

⑨ 当月の賃金実際消費高 ¥2,420,000 を計上した。

⑩ 賃金の予定消費高と実際消費高との差額を、賃率差異勘定に振り替えた。

⑪ 第 / 製造部門費および第 2 製造部門費の配賦差異を、製造部門費配賦差異勘定に振り替えた。

1

	借方	貸方
a		
b		
c		
d		
e		
f		

2

単純総合原価計算表			
平成〇年/月分			
摘要	素材費	加工費	合計
材料費			
労務費			
経費			
計			
月初仕掛品原価	1,410,000		
計		4,590,000	
月末仕掛品原価			
完成品原価			
完成品数量	2,500個	2,500個	2,500個
製品単価	¥	¥	¥

製品	
前月繰越	780,000 () ()
() ()	次月繰越 1,251,000
()	()

3

(1)

(2)

a	実際個別賃率によるX製品 (製造指図書#/)の直接労務費 ¥	b	実際平均賃率によるX製品 (製造指図書#/)の直接労務費 ¥
c	予定賃率によるX製品 (製造指図書#/)の直接労務費 ¥		

(3)

a	月末仕掛品の標準直接材料費 ¥	b	材料消費数量差異 ¥ ()
c	直接労務費差異 ¥ ()		

第75回 簿記実務検定 1級 原価計算 [答案用紙]

1級原計の2

(4)	a	販売数量が2倍になったときの貢献利益 $\yen$	b	損益分岐点の高 $\yen$	c	目標営業利益 $\yen 780,000$ を達成するための販売数量	個
-----	---	---------------------------	---	----------------	---	------------------------------------	---

4

(1)		借	方	貸	方
	/月 7日				
	//日				
	23日				
	25日				
3/日	①				
	②				
	③				
	④				
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				
	⑨				
	⑩				
	⑪				

(2) 部門費振替表
相互配賦法 平成○年/月分

部門費	配賦基準	金額	製造 第 / 部門	部門 第2部門	補助 動力部門	部門 修繕部門
部門費合計		1,145,000	434,000	380,000	177,000	154,000
動力部門費	kW数×運転時間数				—	
修繕部門費	修繕回数					—
第1次配賦額						
動力部門費	kW数×運転時間数					
修繕部門費	修繕回数					
第2次配賦額						
製造部門費合計		1,145,000	620,000	525,000		

(3) 製造指図書# / 原価計算表

直接材料費	直接労務費	製造間接費	集計
		部門 時間 配賦率 金額	摘要 金額
2,160,000	272,000	第 / 160 750 120,000	直接材料費
			直接労務費
			製造間接費
			製造原価
			完成品数量 40個
			製品単価 $\yen$

(4)	月末仕掛品原価	$\yen$
-----	---------	--------

試験場校	受験番号

原計の2得点

総得点

1

	借	方	貸	方
a	売 上 原 価	1,350,000	1 級 製 品 2 級 製 品	600,000 750,000
b	A 組 製 造	493,000	外 注 加 工 賃	493,000
c	賃 率 差 異	5,000	売 上 原 価	5,000
d	仕 損 費	170,000	製 造	170,000
e	第 1 工 程 半 製 品 第 2 工 程 製 造 製 品	2,700,000 3,200,000 4,100,000	第 1 工 程 製 造 第 1 工 程 半 製 品 第 2 工 程 製 造	2,700,000 3,200,000 4,100,000
f	減 価 償 却 費 工 場	240,000 680,000	建物減価償却累計額	920,000

2

単 純 総 合 原 価 計 算 表
平成〇年/月分

摘 要	素 材 費	加 工 費	合 計
材 料 費	6,000,000	650,000	6,650,000
労 務 費		2,421,000	2,421,000
経 費		1,054,000	1,054,000
計	6,000,000	4,125,000	10,125,000
月 初 仕 掛 品 原 価	1,410,000	465,000	1,875,000
計	7,410,000	4,590,000	12,000,000
月 末 仕 掛 品 原 価	1,235,000	340,000	1,575,000
完 成 品 原 価	6,175,000	4,250,000	10,425,000
完 成 品 数 量	2,500個	2,500個	2,500個
製 品 単 価	¥ 2,470	¥ 1,700	¥ 4,170

製 品	
前 月 繰 越 780,000 (製 造) (10,425,000) (11,205,000)	(売 上 原 価) (9,954,000) 次 月 繰 越 1,251,000 (11,205,000)

3

- (1) 3
- (2)
- | | | | | | |
|---|------------------------------------|-----------|---|------------------------------------|-----------|
| a | 実際個別賃率による X 製品
(製造指図書#/) の直接労務費 | ¥ 290,000 | b | 実際平均賃率による X 製品
(製造指図書#/) の直接労務費 | ¥ 284,000 |
| c | 予定賃率による X 製品
(製造指図書#/) の直接労務費 | ¥ 280,000 | | | |
- (3)
- | | | | | | |
|---|---------------|-------------------|---|----------|------------------|
| a | 月末仕掛品の標準直接材料費 | ¥ 486,000 | b | 材料消費数量差異 | ¥ 27,000 (不 利) |
| c | 直接労務費差異 | ¥ 152,000 (不 利) | | | |

(4)	a	販売数量が2倍になったときの貢献利益 ¥ 2,160,000	b	損益分岐点の高 ¥ 3,200,000	c	目標営業利益¥780,000を達成するための販売数量 2,900 個
-----	---	--------------------------------	---	---------------------	---	------------------------------------

4

(1)		借	方	貸	方
	/月 7日	素 工 場 消 耗 材 品	2,016,000 132,000	買 掛 金	2,148,000
	//日	製 造	2,472,000	素 材	2,472,000
	23日	電 力 料 保 險 料	305,000 240,000	当 座 預 金	545,000
	25日	賃 金	2,430,000	所 得 税 預 り 金 健 康 保 險 料 預 り 金 当 座 預 金	195,000 107,000 2,128,000
3/日	①	製 造 間 接 費	165,000	工 場 消 耗 品	165,000
	②	製 造 間 接 費	2,329,000 85,000	消 費 賃 金	2,414,000
	③	製 造 間 接 費	107,000	健 康 保 險 料	107,000
	④	製 造 間 接 費	788,000	電 力 料 保 險 料 減 価 償 却 費	319,000 20,000 449,000
	⑤	製 造	1,154,000	第 1 製 造 部 門 費 第 2 製 造 部 門 費	615,000 539,000
	⑥	第 1 製 造 部 門 費 第 2 製 造 部 門 費 動 力 部 門 費 修 繕 部 門 費	434,000 380,000 177,000 154,000	製 造 間 接 費	1,145,000
	⑦	第 1 製 造 部 門 費 第 2 製 造 部 門 費	186,000 145,000	動 力 部 門 費 修 繕 部 門 費	177,000 154,000
	⑧	製 品	4,408,000	製 造	4,408,000
	⑨	消 費 賃 金	2,420,000	賃 金	2,420,000
	⑩	賃 率 差 異	6,000	消 費 賃 金	6,000
	⑪	製 造 部 門 費 配 賦 差 異 第 2 製 造 部 門 費	5,000 14,000	第 1 製 造 部 門 費 製 造 部 門 費 配 賦 差 異	5,000 14,000

(2) 部 門 費 振 替 表
相互配賦法 平成〇年/月分

部 門 費	配 賦 基 準	金 額	製 造 部 門		補 助 部 門	
			第 1 部 門	第 2 部 門	動 力 部 門	修 繕 部 門
部 門 費 合 計		1,145,000	434,000	380,000	177,000	154,000
動 力 部 門 費	kW数×運転時間数	177,000	108,000	60,000	—	9,000
修 繕 部 門 費	修 繕 回 数	154,000	56,000	70,000	28,000	—
第1次配賦額		331,000	164,000	130,000	28,000	9,000
動 力 部 門 費	kW数×運転時間数	28,000	18,000	10,000	—	—
修 繕 部 門 費	修 繕 回 数	9,000	4,000	5,000	—	—
第2次配賦額		37,000	22,000	15,000	—	—
製造部門費合計		1,145,000	620,000	525,000	—	—

(3) 製造指図書# / 原 価 計 算 表

直接材料費	直接労務費	製 造 間 接 費				集 計	
		部 門	時 間	配 賦 率	金 額	摘 要	金 額
2,160,000	272,000	第 1	160	750	120,000	直 接 材 料 費	2,160,000
	1,224,000	第 1	320	750	240,000	直 接 労 務 費	1,496,000
	1,496,000	第 2	400	980	392,000	製 造 間 接 費	752,000
					752,000	製 造 原 価	4,408,000
						完 成 品 数 量	40個
						製 品 単 価	¥ 110,200

(4)	月 末 仕 掛 品 原 価	¥ 4,099,000
-----	---------------	-------------